

7. その他

(1) 議案・報告（議決を要するもの）

議案番号	件名	内容（主なもの）	付託委員会	議決月日 結 果 採 決 状 況
議案 第39号	権利の放棄について	<p>堺市国民健康保険の被保険者が、その資格喪失後に堺市国民健康保険被保険者証を保険医療機関等に提示し、受診したことにより発生した保険給付相当額の返還請求権のうち、本市において返還請求がなされていないことが判明し、被保険者であった者の療養費請求権が時効により消滅したものについて、権利の放棄を行うもの</p>	健福 康社	3月27日 可 会 一 決 致
議案 第40号	訴えの提起について	<p>平成24年5月から平成25年7月までに実施した消防救急デジタル無線設備の物品購入に係る3件の入札について、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律により禁止されている不当な取引制限によって生じた損害の適正な賠償を受けるため、契約相手方である富士通株式会社並びに公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けた株式会社富士通ゼネラル、日本電気株式会社、沖電気工業株式会社、日本無線株式会社並びに排除措置命令のみを受けた株式会社日立国際電気の計6者に対して、民法第719条に基づく損害賠償請求として、本件契約金額の20%に相当する3億4,345万8,000円及びこれに対する遅延損害金の支払いを求める訴えを提起するもの</p>	市人 民権	3月27日 同 会 一 意 致

議案番号	件名	内容（主なもの）	付託委員会	議決月日 結果 採決状況
議案第41号	児童自立支援施設に関する事務の委託に関する協議について	大阪府と締結している児童自立支援施設に関する事務の委託に関する規約第5条第1項に規定する委託期間、平成18年4月1日から平成32年3月31日までを平成18年4月1日から令和3年3月31日までとし、1年間延長しようとするもの	健福 康社	3月27日 可全会一致
議案第42号	堺市と和泉市との間における学齢児童及び学齢生徒の教育事務の委託に関する規約の変更に関する協議について	学齢児童及び学齢生徒の教育事務について、和泉市から堺市に委託する事務の範囲及び経費の見直しを行うこととし、規約を一部変更するもの	文教	3月27日 可全会一致
議案第43号	包括外部監査契約の締結について	行財政運営に関し、すぐれた識見を有する外部の者の監査を受けるとともに、監査の結果に関する報告の提出を受けるとを内容とし、地方自治法第252条の36第1項の規定に基づき、本契約を締結するもの	総務 財政	3月27日 同全会一致
議案第44号	本市において住居表示を実施する市街地の区域及び当該区域における住居表示の方法について	大和川左岸三宝地区で行われている土地区画整理事業区域の一部の住居表示を整備するため、市街地の区域及び当該区域における住居表示の方法について定めるもの	市人 民権	3月27日 可全会一致
議案第45号	市道路線の認定及び廃止について	認定：11路線 延長：593メートル 廃止：2路線 延長：138メートル	建設	3月27日 可全会一致
議案第46号	地方独立行政法人堺市立病院機構第3期中期計画の認可について	地方独立行政法人堺市立病院機構が作成した地方独立行政法人堺市立病院機構第3期中期計画の認可について議会の議決を求めるもの	健福 康社	3月27日 可全会一致

議案番号	件名	内容（主なもの）	付託委員会	議決月日 結果 採決状況
議員提出案 第20号	育ちと学び応援施策調査特別委員会の委員定数の変更について	令和元年5月24日議決により設置した、育ちと学び応援施策調査特別委員会の委員定数を12人から11人に変更するもの	省略	5月25日 可全会一致
議員提出案 第21号	持続可能で魅力的なまちづくり調査特別委員会の設置等について	<ol style="list-style-type: none"> 1. 本市議会に、地方自治法第109条第1項及び堺市議会委員会条例第5条の規定に基づき、持続可能で魅力的なまちづくり調査特別委員会（以下「委員会」という。）を設置する。 2. 委員会は、中心市街地の活性化や、泉北ニュータウンの再生の議論が進む中、世界遺産登録が実現し、本市のまちづくりに飛躍の機会が来ている一方、人口減少・超高齢社会への対応が喫緊の課題となっていることから、SDGsの理念を踏まえながら、持続可能性と、魅力の創出を両立したまちづくりのあり方について調査審議することを目的とする。 3. 委員会の委員の定数は12人とする。 4. 委員会の審議は、議会の閉会中を含め、議会が委員会の設置目的の終了を議決するまで継続して行うものとする。 	省略	5月25日 可全会一致
議員提出案 第22号	危機に強い安心社会実現調査特別委員会の設置等について	<ol style="list-style-type: none"> 1. 本市議会に、地方自治法第109条第1項及び堺市議会委員会条例第5条の規定に基づき、危機に強い安心社会実現調査特別委員会（以下「委員会」という。）を設置する。 2. 委員会は、新型コロナウイルス感染症というかつてない事象に、自治体の危機対応力が問われており、これまでのコロナ対策を検 	省略	5月25日 可全会一致

議案番号	件名	内容（主なもの）	付託委員会	議決月日 結果 採決状況
		<p>証すると共に、今後懸念されるコロナウイルスの第二波や新たな感染症に加え、南海トラフ大地震や気候変動による集中豪雨などの自然災害など、様々な危機への対応がいかにあるべきか、調査審議することを目的とする。</p> <p>3. 委員会の委員の定数は 12 人とする。</p> <p>4. 委員会の審議は、議会の閉会中を含め、議会が委員会の設置目的の終了を議決するまで継続して行うものとする。</p>		
議案 第 7 0 号	阪和線堺市・三国ヶ丘間 第二今池橋耐震対策工事 の委託に関する協定の締結について	<p>第二今池橋耐震対策工事</p> <p>（工事概要：西日本旅客鉄道の軌道式直上の工事について、西日本旅客鉄道株式会社と協定を締結するもの。協定金額 3 億 2,786 万 2,000 円、協定期間令和 5 年 3 月 31 日まで）</p>	建設	6 月 1 8 日 同 会 一 致
議案 第 7 3 号	大阪広域水道企業団の共同処理する事務の変更及びこれに伴う大阪広域水道企業団規約の変更に関する協議について	大阪広域水道企業団が共同処理する事務に藤井寺市、大阪狭山市、熊取町及び河南町に係る水道事業の経営に関する事務を追加するとともに、大阪広域水道企業団規約の変更に関する協議について、地方自治法第 290 条の規定により議会の議決を求めるもの	建設	6 月 1 8 日 可 会 一 致
議案 第 7 4 号	市道路線の認定及び廃止について	<p>認定：17 路線</p> <p>延長：1,887 メートル</p> <p>廃止：1 路線</p> <p>延長：45 メートル</p>	建設	6 月 1 8 日 可 会 一 致
議案 第 1 0 0 号	指定管理者の指定の期間の変更について	原山公園及び原山かもめ公園の指定管理者の指定の期間を変更するもの	省略	6 月 1 8 日 可 会 一 致

議案番号	件名	内容（主なもの）	付託委員会	議決月日 結果 採決状況
		新型コロナウイルス感染症の影響により建設工事の工期を延期したことに伴い、指定管理者の指定の期間を令和2年9月1日から令和22年3月31日までに変更するもの		
報 第 5 告 号	堺市国民健康保険条例の一部を改正する条例の専決処分の報告について	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止に資するため、国から緊急的、特例的な措置として傷病手当金の支給に要した費用の全額について財政支援を行う旨が示されたこと等を踏まえ、本市においても、新型コロナウイルス感染症に係る特例的な措置として傷病手当金の支給を行うこととし、所要の改正を行うもの（令和2年4月24日施行）</p> <p>専決処分日 令和2年4月23日</p>	健 福 康 社	6月18日 承 全 会 一 認 致
報 第 7 告 号	令和2年度堺市一般会計補正予算（第1号）の専決処分の報告について	<p>新型コロナウイルス感染症の検査体制の強化や緊急経済対策を行うことで、市民の皆様の不安を解消するとともに、市内中小企業が事業活動を継続できる環境を整えるため、早急に予算措置が必要であったことから、地方自治法第179条第1項の規定に基づき、専決処分したもの</p> <p>専決処分日 令和2年4月15日</p>	常 分 任 割	6月18日 承 全 会 一 認 致
報 第 8 告 号	令和2年度堺市一般会計補正予算（第2号）の専決処分の報告について	<p>国の緊急経済対策である特別定額給付金及び大阪府の休業要請支援金について、堺市において市民及び市内中小企業や個人事業主に迅速に給付、交付する体制を整えるために早急に予算措置が必要であったことから、地方自治法第179</p>	常 分 任 割	6月18日 承 全 会 一 認 致

議案番号	件名	内容（主なもの）	付託委員会	議決月日 結果 採決状況
		<p>条第1項の規定に基づき、専決処分したもの</p> <p>専決処分日 令和2年4月28日</p>		
報告 第9号	令和2年度堺市公債管理特別会計補正予算（第1号）の専決処分の報告について	<p>令和2年度堺市一般会計補正予算（第2号）の公債管理特別会計への繰出金の減額に伴い、一般会計繰入金を減額し、減債基金繰入金を同額増額するもの</p> <p>専決処分日 令和2年4月28日</p>	総務 財政	6月18日 承認 全会一致
議案 第124号	大阪狭山市と堺市との間における消防事務の委託に関する協議について	大阪狭山市の消防事務を堺市が受託することにより、両市の消防力の強化が図られるとともに、効率的・効果的な運営が可能となることから、大阪狭山市と堺市との間における消防事務の委託について、大阪狭山市と協議するもの	市人 民権	9月30日 決議 全会一致
議案 第125号	町の区域の変更及び新設について	大和川左岸（三宝）土地区画整理事業区域の一部の住居表示を実施するに当たり、町の区域の変更及び新設をするもの	市人 民権	9月30日 決議 全会一致
議案 第126号	市道路線の認定について	認定：10路線 延長：494メートル	建設	9月30日 決議 全会一致
議案 第127号	高石市の市道路線認定に関する承諾について	高石市が市道路線認定を行うに当たり、道路法第8条第3項に基づき、関係市町村として承諾を行うもの	建設	9月30日 決議 全会一致

議案番号	件名	内容（主なもの）	付託委員会	議決月日 結果 採決状況
議案 第156号	指定管理者の指定について	堺市立初芝体育館、堺市白鷺公園野球場及び堺市白鷺公園運動広場の管理運営について、指定管理期間の終了に伴い、公募の上、選定要件に沿って審査を行った結果、初芝スポーツチャレンジパートナーズを指定管理者として、令和3年4月1日から令和8年3月31日までの期間、指定しようとするもの	産業環境	12月18日 可決 全会一致
議案 第157号	指定管理者の指定について	堺市立堺老人福祉センター及び堺市立西老人福祉センターの管理運営について、指定管理期間の終了に伴い、選定要件に沿って審査を行った結果、社会福祉法人堺中央共生会を指定管理者として、令和3年4月1日から令和7年3月31日までの期間、指定しようとするもの	健康福祉	12月18日 可決 全会一致
議案 第158号	指定管理者の指定について	堺市立中老人福祉センター及び堺市立八田荘老人ホームの管理運営について、指定管理期間の終了に伴い、選定要件に沿って審査を行った結果、社会福祉法人南の風を指定管理者として、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間、指定しようとするもの	健康福祉	12月18日 可決 全会一致
議案 第159号	指定管理者の指定について	堺市立東老人福祉センター、堺市立北老人福祉センター、堺市立美原老人福祉センター及び堺市立美原総合福祉会館の管理運営について、指定管理期間の終了に伴い、選定要件に沿って審査を行った結果、社会福祉法人大阪府社会福祉事業団を指定管理者として、令和3年4月1日から令和7年3月31日までの期間、指定しようとするもの	健康福祉	12月18日 可決 全会一致

議案番号	件名	内容（主なもの）	付託委員会	議決月日 結果 採決状況
議案 第160号	指定管理者の指定について	堺市立南老人福祉センターの管理運営について、指定管理期間の終了に伴い、選定要件に沿って審査を行った結果、社会福祉法人南の風を指定管理者として、令和3年4月1日から令和7年3月31日までの期間、指定しようとするもの	健福 康社	12月18日 可決 全会一致
議案 第161号	指定管理者の指定について	堺市立共同浴場の管理運営について、指定管理期間の終了に伴い、選定要件に沿って審査を行った結果、公益財団法人堺市就労支援協会を指定管理者として、令和3年4月1日から令和7年3月31日までの期間、指定しようとするもの	健福 康社	12月18日 可決 全会一致
議案 第162号	指定管理者の指定について	堺市営住宅の管理運営について、指定管理期間の終了に伴い、選定要件に沿って審査を行った結果、株式会社東急コミュニティーを指定管理者として、令和3年4月1日から令和8年3月31日までの期間、指定しようとするもの	建設	12月18日 可決 全会一致
議案 第163号	指定管理者の指定について	堺市立自転車等駐車場の管理運営について、指定管理期間の終了に伴い、公募の上、選定要件に沿って審査を行った結果、ミディ総合管理株式会社を指定管理者として、令和3年4月1日から令和8年3月31日までの期間、指定しようとするもの	建設	12月18日 可決 全会一致
議案 第164号	指定管理者の指定について	原池公園、堺市原池公園体育館ほか関連スポーツ施設及び堺市陶器スポーツ広場の管理運営について、公募の上、選定要件に沿って審査を行った結果、ばらいけNEXT創発パートナーズを指定管理者として、令和3年4月1日から令和23年3月31日までの期間、指定しようとするもの	建設	12月18日 可決 全会一致

議案番号	件名	内容（主なもの）	付託委員会	議決月日 結果 採決状況
議案 第165号	当せん金付証券の発売について	当せん金付証券法第4条第1項の規定により、令和3年度における当せん金付証券、いわゆる宝くじの発売総額を70億円以内とすることについて議会の議決を求めるもの	総務 財政	12月18日 可決 全会一致
議案 第166号	市道路線の認定	認定：22路線 延長：2,243メートル	建設	12月18日 可決 全会一致
議員提出 議案 第34号	堺市議会会議規則の一部を改正する規則	請願及び陳情の取り扱いにおいて求めている押印について廃止することとし、所要の改正を行うため本議案を提案するもの	省略	12月18日 可決 全会一致
委員会 提出議案 第1号	不出頭等に対する告発について	被告発人である竹山修身氏に対し、本市議会が地方自治法第100条第1項の規定により、堺市長選挙に係る選挙運動に関する収入及び支出の報告に関する調査のため、令和2年10月20日の本市議会へ出頭を請求したところ、正当な理由はなく出頭しなかったもの1件、また、同項の規定により記録の提出を求めたところ、正当な理由がなく本市議会に当該記録の提出がなされなかったもの2件、さらに同項の規定により、令和2年1月30日の当委員会における証人尋問において、正当な理由はなく証言を拒んだもの1件、合わせて4件の告発の事実について、地方自治法第100条第3項に該当すると認められることから、同条第9項の規定により告発を行うもの	—	12月18日 可決 全会一致
委員会 提出議案 第2号	不出頭等に対する告発について	被告発人である阪本圭氏に対し、本市議会が地方自治法第100条第1項の規定により、堺市長選挙に係る選挙運動に関する収入及び支出の報告に関する調査のため、令和2年	—	12月18日 可決 全会一致

議案番号	件名	内容（主なもの）	付託委員会	議決月日 結果 採決状況
		7月15日及び令和2年10月13日の本市議会へ出頭を請求したところ、正当な理由がなく出頭しなかったもの2件、また同項の規定により記録の提出を求めたところ、正当な理由はなく、本市議会に当該記録の提出がなされなかったもの5件、さらに同項の規定により、令和2年2月7日の当委員会における証人尋問において、正当な理由はなく証言を拒んだもの1件、合わせて8件の告発の事実について、地方自治法第100条第3項に該当すると認められることから、同条第9項の規定により告発を行うもの		
委員会 提出議案 第3号	記録の不提出に対する告発について	被告発人である竹山富美氏に対し、本市議会が地方自治法第100条第1項の規定により記録の提出を求めたところ、正当な理由はなく、本市議会に当該記録の提出がなされなかったもの3件の告発の事実について、地方自治法第100条第3項に該当すると認められることから、同条第9項の規定により告発を行うもの	—	12月18日 可決 全会一致
委員会 提出議案 第4号	記録の不提出に対する告発について	被告発人である渡井理恵氏に対し、本市議会が地方自治法第100条第1項の規定により記録の提出を求めたところ、正当な理由はなく、本市議会に当該記録の提出がなされなかったもの1件の告発の事実について、地方自治法第100条第3項に該当すると認められることから、同条第9項の規定により告発を行うもの	—	12月18日 可決 全会一致